

2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器 上場取引所 東
 コード番号 6916 URL http://www.iodata.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)濱田 尚則
 問合せ先責任者 (役職名)社長室 室長 (氏名)真田 秀樹 (TEL)076(260)3377
 定時株主総会開催予定日 2020年9月24日 配当支払開始予定日 2020年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の連結業績 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	56,204	△5.1	2,127	△4.6	2,542	17.0	1,874	△10.1
2019年6月期	59,223	6.8	2,230	△24.9	2,172	△27.9	2,085	0.9
(注) 包括利益	2020年6月期 2,147百万円 (21.6%)				2019年6月期 1,766百万円 (△15.9%)			

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2020年6月期	141.65	—	—	—	6.9		6.2		3.8	
2019年6月期	154.63	—	—	—	8.0		5.4		3.8	

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 20百万円 2019年6月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年6月期	41,400		28,293		67.9		2,125.39	
2019年6月期	40,333		26,554		65.4		1,994.87	

(参考) 自己資本 2020年6月期 28,122百万円 2019年6月期 26,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2020年6月期	4,425		△911		△1,699		9,353	
2019年6月期	305		△1,884		29		7,502	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	396	19.4	1.5
2020年6月期	—	0.00	—	28.00	28.00	370	19.8	1.3
2021年6月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		22.8	

3. 2021年6月期の連結業績予想 (2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	29,000	△0.7	1,000	3.7	1,000	△22.5	700	△8.9	52.90	
通期	57,000	1.4	2,100	△1.3	2,100	△17.4	1,450	△22.6	109.58	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	14,839,349株	2019年6月期	14,839,349株
② 期末自己株式数	2020年6月期	1,607,511株	2019年6月期	1,607,379株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	13,231,849株	2019年6月期	13,485,587株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年6月期の個別業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	51,829	△4.4	1,967	11.2	2,542	△12.0	1,933	△31.5
2019年6月期	54,236	5.7	1,770	△34.3	2,889	3.1	2,821	40.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	146.14	—
2019年6月期	209.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年6月期	37,779	71.6	27,055	71.6	27,055	71.6	2,044.73	
2019年6月期	36,331	69.7	25,307	69.7	25,307	69.7	1,912.64	

(参考) 自己資本 2020年6月期 27,055百万円 2019年6月期 25,307百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、決算説明資料は2020年8月21日（金）付で当社ホームページ(<http://www.iodata.jp/company/ir/index.htm>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲の重要な変更)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や地政学リスク等の影響を受け減速する中、新型コロナウイルスの世界的流行により急速に悪化しました。

当社グループに関係するPCや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の国内市場では、上期はPCの更新需要やeスポーツ市場の成長等から堅調に推移しました。下期に入り新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動制限により、テレワークや在宅学習の関連需要が生まれましたが、企業のIT投資は一部に先送りや慎重姿勢が見られる等、需要は総じて弱まりました。2月から4月迄の間サプライチェーンは停滞しましたが、期末には概ね正常化しました。

こうした中、当社グループは、期を通じて商品・サービスの拡充により成長機会の獲得に努めました。新型コロナウイルスの感染拡大の下、サプライチェーンの乱れや通常とは異なる需要の増減に際し、また、立会いが制限される中で新製品の上市に難しい舵取りを迫られましたが、お客様と取引先、従業員の安全を第一に考え、テレワークを基本に通常業務の継続に努めました。

その結果、メモリ部門や液晶モニター、周辺機器部門は機会を捉え増収となりましたが、主に前期に比べ市場シェアを落としたハードディスクの減収と他社ブランド商品の販売伸び悩みが響き、売上高は562億4百万円（前期比5.1%減）となりました。利益面につきましては、売上総利益は前期に比べ僅かながらも増益となりましたが、研究開発費と減価償却費を中心に販売費及び一般管理費が増加した為、営業利益は21億27百万円（前期比4.6%減）となりました。営業外収益を為替差益3億83百万円を計上したことにより、経常利益は25億42百万円（前期比17.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は18億74百万円（前期比10.1%減）となりました。

[メモリ]

当部門の売上高は36億92百万円（前期比43.9%増）となりました。

ゲーム機への増設需要の高まり、近年の部材の値下がりにより値頃感が生じたこと等を背景に、前期末にラインナップを始めたポータブルSSDが増収を牽引しました。

[ストレージ]

当部門の売上高は104億67百万円（前期比23.3%減）となりました。

前期との比較において、前期下期に生じた価格競争によるハードディスクのシェア低下が響き減収となりました。光ディスクドライブは、ポータブルブルーレイドライブ、「CDレコ」シリーズ（音楽CDを直接スマートデバイスに取り込み・楽しむことをコンセプトにした独自商品）ともに堅調に推移しました。

[液晶]

当部門の売上高は176億49百万円（前期比7.4%増）となりました。

前期との比較において、上期は企業向けに汎用モデルや大型モニターの販売が好調に推移した他、eスポーツモデルも伸びました。下期においては、企業向けの販売が弱含む中、テレワークや巣籠もり需要による個人向けの販売増加が支えました。

[周辺機器]

当部門の売上高は77億73百万円（前期比2.2%増）となりました。

前期との比較において、チューナーやビデオキャプチャー等の映像分野、無線LANやNAS等のネットワーク分野ともに上期は伸び悩みましたが、下期はテレワークや動画配信ニーズの高まりから、ビデオキャプチャーと無線LANを中心に販売は急増しました。

[特注製品]

上述の品目のカスタマイズやOEM販売を主とする当部門の売上高は9億6百万円（前期比21.2%減）となりました。

前期との比較において、通信事業者向け無線LANルーターの納入案件売上が減少しました。

[商品およびその他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門では、主にVerbatim®(バーベイタム)ブランド商品やサムスン電子製フラッシュメモリが伸び悩み、売上高は157億14百万円（前期比11.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて10億67百万円増加し、414億円となりました。これは、受取手形及び売掛金が10億37百万円、たな卸資産が3億68百万円減少したものの、現金及び預金が18億51百万円、物流倉庫等の土地が7億70百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億71百万円減少し、131億7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億94百万円増加したものの、短期決済用資金として短期借入金が9億円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて17億38百万円増加し、282億93百万円となりました。これは、剰余金の配当3億96百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18億74百万円の計上、繰延ヘッジ損益が1億50百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて18億51百万円増加し、93億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は44億25百万円(前連結会計年度は3億5百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益25億83百万円の計上、売上債権の減少10億96百万円、棚卸資産の減少3億68百万円、仕入債務の増加3億63百万円による資金増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億11百万円(前連結会計年度は18億84百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出9億6百万円による資金減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億99百万円(前連結会計年度は29百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の減少9億円、長期借入金の減少3億75百万円、配当金の支払による支出3億96百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率(%)	68.6	65.6	64.2	65.4	67.9
時価ベースの自己資本比率(%)	26.8	44.6	41.1	30.9	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.57	7.89	0.26
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5,809.5	3,336.9	5,118.9	184.5	2,302.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。
- 2016年6月期及び2017年6月期については、有利子負債が無いためキャッシュ・フロー対有利子負債比率の表示はしていません。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せぬ中、経済活動は段階的に回復に向かうものの、企業の設備投資や個人消費は慎重な見方にあり、予断を許さぬ状況が続くものと思われま

す。当社グループに関係するPCや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の市場は、コロナ禍による需要の減退、前期に終了したPCの更新需要の反動が見込まれる一方、感染防止と社会・経済活動の両立を目指すニューノーマル時代を支え、暮らしを豊かにするツールやサービスの普及に期待が高まっています。

こうした状況の下、当社グループはより一層社会の変化に目を配り、新しいライフスタイルに即したタイムリーな提案、業種や利用シーンに特化した提案に力を注ぎます。また、地域密着営業とサポートの充実を通じて、お客様との長期的な関係構築に励みます。引き続き、お客様と取引先、従業員の安全を第一に考え、社内外への新型コロナウイルスの感染防止に努めて参ります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、総じて需要は弱いものの、テレワークの普及や教育分野におけるICT化の加速による液晶モニター・周辺機器部門等の増収を見込み、売上高は570億円（前期比1.4%増）を予想します。利益面につきましては、売上総利益は110億円（前期比0.9%増）、販売費及び一般管理費は89億円（前期比1.5%増）を見込み、営業利益は21億円（前期比1.3%減）を予想します。営業外収益および営業外費用は過去実績を踏まえ定常的な発生額を見込む事から、経常利益は21億円（前期比17.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億50百万円（前期比22.6%減）を予想しております。

尚、本業績予想は、予想為替レートは105円/USドルとし、新型コロナウイルスの新たな感染拡大により、再び経済活動の大幅な停滞が生じない事を前提にしています

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,502	9,353
受取手形及び売掛金	11,236	10,199
商品及び製品	8,690	7,740
原材料及び貯蔵品	2,055	2,639
デリバティブ債権	140	355
その他	510	686
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	30,134	30,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,519	2,461
土地	2,880	3,651
建設仮勘定	364	—
その他（純額）	338	399
有形固定資産合計	6,103	6,512
無形固定資産	1,254	1,077
投資その他の資産		
投資有価証券	974	1,059
繰延税金資産	1,590	1,513
その他	292	279
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,841	2,836
固定資産合計	10,198	10,425
資産合計	40,333	41,400
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,871	7,266
短期借入金	1,000	100
1年内返済予定の長期借入金	375	375
未払法人税等	479	348
ポイント引当金	3	7
その他	3,510	3,841
流動負債合計	12,240	11,939
固定負債		
長期借入金	1,031	656
役員退職慰労引当金	83	83
リサイクル費用引当金	308	315
製品保証引当金	40	28
その他	73	84
固定負債合計	1,538	1,168
負債合計	13,778	13,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,600	4,600
利益剰余金	19,180	20,657
自己株式	△1,190	△1,190
株主資本合計	26,178	27,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	187
繰延ヘッジ損益	76	227
為替換算調整勘定	13	52
その他の包括利益累計額合計	217	467
非支配株主持分	158	170
純資産合計	26,554	28,293
負債純資産合計	40,333	41,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	59,223	56,204
売上原価	48,433	45,305
売上総利益	10,789	10,898
販売費及び一般管理費	8,559	8,771
営業利益	2,230	2,127
営業外収益		
受取利息	17	15
仕入割引	61	44
為替差益	—	383
持分法による投資利益	31	20
その他	92	108
営業外収益合計	202	572
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	104	—
売上割引	140	129
その他	13	26
営業外費用合計	260	157
経常利益	2,172	2,542
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10
補助金収入	—	30
特別利益合計	—	41
特別損失		
投資有価証券評価損	44	—
投資有価証券売却損	2	—
特別損失合計	47	—
税金等調整前当期純利益	2,124	2,583
法人税、住民税及び事業税	916	696
法人税等調整額	△916	△11
法人税等合計	0	685
当期純利益	2,124	1,898
非支配株主に帰属する当期純利益	39	23
親会社株主に帰属する当期純利益	2,085	1,874

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	2,124	1,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	60
繰延ヘッジ損益	△142	150
為替換算調整勘定	△49	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△0
その他の包括利益合計	△358	249
包括利益	1,766	2,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,727	2,123
非支配株主に係る包括利益	39	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	
当期首残高	3,588	4,600	17,503	△722	24,970	285	218	71	129
当期変動額									
剰余金の配当			△408		△408				
親会社株主に帰属 する当期純利益			2,085		2,085				
自己株式の取得				△468	△468				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△158	△142	△57	29
当期変動額合計	—	—	1,676	△468	1,208	△158	△142	△57	29
当期末残高	3,588	4,600	19,180	△1,190	26,178	127	76	13	158

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	
当期首残高	3,588	4,600	19,180	△1,190	26,178	127	76	13	158
当期変動額									
剰余金の配当			△396		△396				
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,874		1,874				
自己株式の取得				△0	△0				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						60	150	38	12
当期変動額合計	—	—	1,477	△0	1,477	60	150	38	12
当期末残高	3,588	4,600	20,657	△1,190	27,655	187	227	52	170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,124	2,583
減価償却費	574	710
リサイクル費用引当金増減額(△は減少)	△0	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△33	△31
支払利息	1	2
為替差損益(△は益)	5	△3
持分法による投資損益(△は益)	△31	△20
売上債権の増減額(△は増加)	704	1,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	△675	368
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,457	363
未払消費税等の増減額(△は減少)	△370	483
その他	378	△352
小計	1,220	5,206
利息及び配当金の受取額	45	44
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△959	△822
営業活動によるキャッシュ・フロー	305	4,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,028	△906
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
関係会社株式の売却による収入	167	—
その他の支出	△23	△42
その他の収入	4	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,884	△911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	△900
長期借入金の返済による支出	△93	△375
自己株式の取得による支出	△468	△0
配当金の支払額	△408	△396
その他	—	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	29	△1,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,612	1,851
現金及び現金同等物の期首残高	9,114	7,502
現金及び現金同等物の期末残高	7,502	9,353

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、新たに設立したI-O DATA VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「その他」が35百万円増加し、流動負債の「その他」が21百万円及び固定負債の「その他」が13百万円増加しております。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	1,994円87銭	2,125円39銭
1株当たり当期純利益金額	154円63銭	141円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,085	1,874
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	2,085	1,874
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,485	13,231
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	———	———

3 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 額(百万円)	26,554	28,293
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,396	28,122
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	158	170
普通株式の発行済株式数(千株)	14,839	14,839
普通株式の自己株式数(千株)	1,607	1,607
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	13,231	13,231

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2020年9月24日予定)

1. 新任取締役候補

社外取締役 塚本 外茂久